

マテリアリティ

マテリアリティ相関図

兼松グループの5つのマテリアリティは、サステナビリティやESG経営の重要性についての世界的な意識の高まり・脱炭素などの大きな潮流を鑑み、当社グループの基本理念、経営にとっての重要性やステークホルダーからの期待を踏まえた内容となっています。円で繋がれた3つのマテリアリティは事業活動を通じて解決する課題であり、下の2つはそれらの事業活動を支える重要な経営基盤です。

兼松が目指す姿：効率的かつ持続可能なサプライチェーンの変革をリードするソリューションプロバイダー



持続可能なサプライチェーンの構築

環境・人権に配慮し、多様化する社会に働きかけ、安定的で持続可能な調達・供給・物流・サービスをパートナーやお客さまと共に実現します。



脱炭素社会に向けた取組み

温室効果ガスの排出量ネットゼロを目標に、クリーン燃料・再生可能エネルギー事業を推進し、気候変動の緩和になお一層取り組みます。



地域社会との共生

グローバルな事業活動を通じて、各国・各地域の暮らしを支え、社会基盤の充実を図り、地域社会の持続的な成長・発展に寄与します。



多様な働き方を実現する環境づくり

それぞれの個性を活かし、能力を発揮できる多様な働き方を実現する職場環境を整備します。また研修の充実を図り、ビジネスを創造・拡大できる経営者を育成します。



ガバナンスの強化 & コンプライアンスの徹底

事故・不正を未然に防止する体制・監督機能を堅持し、ステークホルダーへの透明性の高い情報開示を通じて、持続的な成長を図ります。



マテリアリティ

マテリアリティの進捗

マテリアリティ	integration 1.0 における6つの基本方針						リスク	機会
	グループ全体 経営の推進	提供価値の 拡充	新たな価値 創出に向けた 組織能力の強化	人的資本の 強化	経営機能の 更なる強化	株主価値の 向上		
 持続可能な サプライチェーンの構築	◎	◎				◎	- 適切な対応を行わない場合の、既存ビジネスモデルの事業継続リスク - サプライチェーンにおける人権課題への対応遅れによる競争力・信用の低下 - 世界的な人口増加に伴う食料需給バランスの偏り	- 持続可能・環境配慮型商品の需要拡大、新たな市場・サービスの創出 - サステナビリティ、人権課題への取組みによるサプライチェーンの強靱化、顧客の信頼獲得、新規事業の創出 - 人口増加による食料需要の拡大と多様化
 脱炭素社会に向けた 取組み	○	◎				◎	- 化石燃料の需要減少に伴う関連製品の売上高減少 - カーボンプライシング、国境炭素税の負担増 - 異常気象の激甚化による工場被災やサプライチェーンの分断 - 平均気温上昇による食料供給産地の変動	- 脱炭素、資源循環（サーキュラーエコノミー）等の新技術の開発・普及に伴う新たな商品・サービスの登場 - GXを意識した新たな用途、商品の増加 - 産地開発に伴う新たなサプライチェーンの構築
 地域社会との共生	◎	○				◎	- 法令変更、政治情勢等の変化による規制変更および事業継続リスク - 社会インフラおよび提供するサービスの不備による信頼関係の低下 - 対象地域での人権問題発生やエンゲージメント不足に伴う事業継続リスク	- 社会課題の解決に向けた取組みから生まれる新規ビジネスの創造 - 地域社会のニーズに沿った事業展開による信頼関係の構築およびビジネスの安定化
 多様な働き方を 実現する環境づくり			◎	◎	○	◎	- 適切な環境づくりの遅れによる効率性・生産性の低下 - 環境づくりの取組み不足による人材の外部流出、ビジネス機会の逸失	- ダイバーシティ経営推進による競争力の強化、安定的成長基盤の確立 - 持続的な企業価値の向上、新たな価値・イノベーションの創出
 ガバナンスの強化 & コンプライアンスの徹底			○	○	◎	◎	- 内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク - 法令違反による企業価値の低下	- 強固なガバナンス体制構築による意思決定プロセスの明確化 - 透明性の高い情報開示による企業価値の向上 - ステークホルダーとの関係強化

マテリアリティ

主な取組み事例



持続可能なサプライチェーンの構築



脱炭素社会に向けた取組み



地域社会との共生



多様な働き方を実現する環境づくり



ガバナンスの強化 & コンプライアンスの徹底

マテリアリティ	部門	取組み事例(2025年3月期)
	ICTソリューション	日本初のセキュリティ企業に投資するファンド「日本サイバーセキュリティファンド(NCSF)」設立
	食料	兼松アグリテック(株)で脱・減プラスチック被覆肥料を販売
	食料	豊かな自然環境下で飼育されたウルグアイ産牛肉の販売数量増加(前期比 117%)
	食料	兼松が地下産業(株)、(株)浜平漁業、(株)UMITO Partners、(株)ファームステッドと取り組む「北海道マイワシ漁業改善プロジェクト」が「2024年度グッドデザイン賞」を受賞(ブランドデザインは(株)ファームステッドが担当)
	鉄鋼・素材・プラント	KSU東北工場でオンサイトPPA導入、消費電力の約14%相当を再生可能エネルギーに切り替え
	鉄鋼・素材・プラント	アイルランドGridBeyond社と「デマンドレスポンス」推進に向けた業務連携に関する覚書締結 ▶P30
	鉄鋼・素材・プラント、食料	Green Carbon(株)とメタン抑制・環境配慮米の普及を目指し、連携協定書締結(環境配慮米の販売量: 約300トン)
	鉄鋼・素材・プラント、食料	アグリテックベンチャー企業の(株)TOWINGと共同で高機能バイオ炭「宙炭」の米国での普及拡大に向け、当社グループのKG Agri Products社にて試験導入開始 ▶P30
	鉄鋼・素材・プラント	兼松サステック(株)「環境パイル工法」棟数: 4,694棟(累計: 52,678棟)、材積数: 26,509m ³ (累計: 271,231m ³)、CO ₂ 削減貢献量: 15,260t-CO ₂
	鉄鋼・素材・プラント	インドネシアの食品製造企業CimoryグループとGX推進に関する覚書を締結
	鉄鋼・素材・プラント	東京本社で持続可能な製品の国際的認証「ISCC PLUS 認証」を取得
	車両・航空	大分空港を宇宙往還機の拠点として活用する取組みに関し、内閣府主催第7回オープンイノベーション大賞「選考委員会特別賞」受賞(日本航空(株)、兼松、大分県、(株)三菱UFJ銀行、東京海上日動火災保険(株)、Sierra Space Corporation、一般社団法人Space Port Japan) ▶P57
	車両・航空	韓国販売台数No.1のEV充電器メーカーEVER社とEV充電インフラの整備に向けた覚書を締結し、販売を開始
	全社	人権デューデリジェンスにおいて、フォローアップ調査を実施 ▶P59
	全社	大阪支社移転、当社を含む阪のグループ会社(14社)が集結 ▶P69
	全社	カルチャーデザインプロジェクト「TANEMATSU」始動(ワークショップ: 13回 延べ参加人数: 328人) ▶P68
	全社	「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」に初認定、「健康経営優良法人」は5年連続の認定 ▶P24、71
	全社	人的資本経営・開示の取組みが評価され、「人的資本経営品質2024(シルバー)」に選定 ▶P24
	全社	指名委員会、報酬委員会の両委員会とも、全4名の委員のうち独立社外取締役が3名、委員長は独立社外取締役が務める ▶P34、36、72、74
	全社	独立社外取締役比率43%(取締役7名、うち独立社外取締役3名)
	全社	政策保有株式縮減方針発表し、縮減計画100億円に対し119億円を縮減(連結資本合計に対する保有比率目標10%に対し、8.9%を達成) ▶P21

設立時の記者会見の様子

NCSFはウエルインベストメント株式会社、当社、KEL、グローバルセキュリティパートナー株式会社を中心となり設立したセキュリティに投資する日本で初めてのファンドです。日本のセキュリティ業界の活性化を推進し、激化・複雑化するサイバー攻撃から日本を守ります。



ウルグアイでの畜産

ウルグアイでは牛一頭あたりにサッカー場2面という広大な放牧面積を割り当てるなど、自然に近い状態で家畜生産を行い、自然環境との共生を図っています。特徴である上質な赤身肉の需要は高まっており、今後も安定的な供給と認知度の向上を目指しています。



屋根置き太陽光パネル

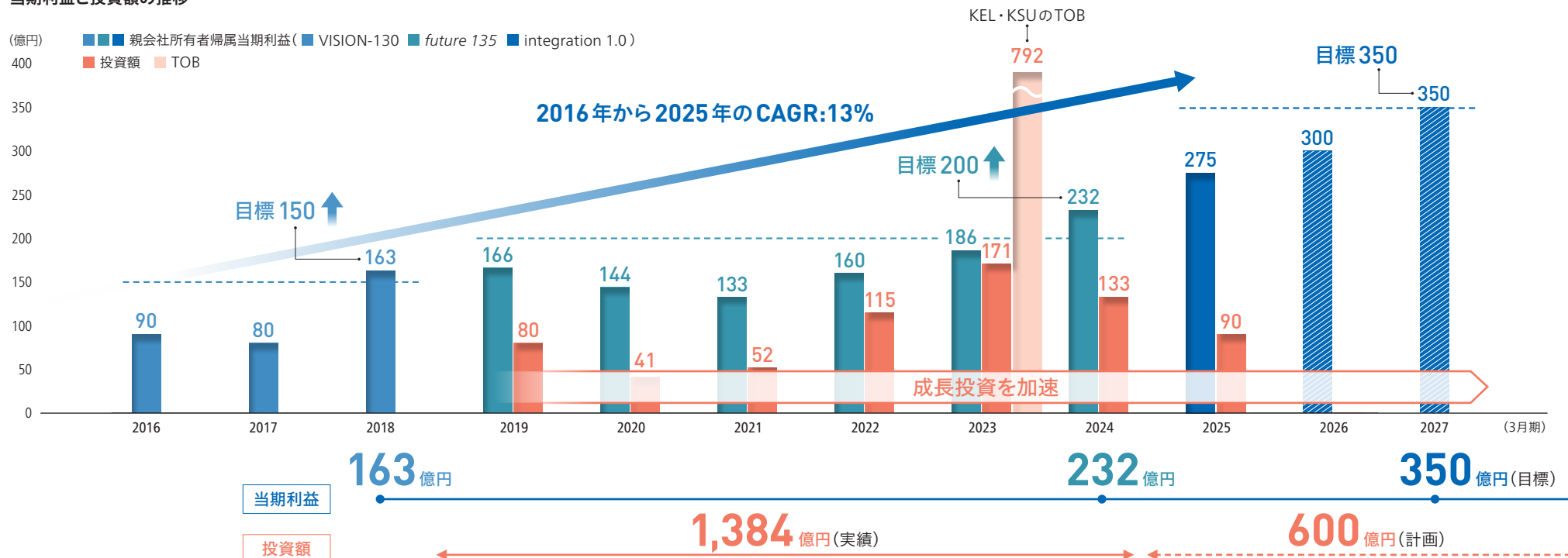
KSU東北工場では、2024年7月よりコーポレートPPA(需要家と発電事業者が直接契約し、長期にわたり再生可能エネルギーの供給を受ける仕組み)による電力調達を開始しました。日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向け貢献して参ります。



中期経営計画(中期ビジョン)の軌跡

中期ビジョン「VISION-130」では、「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」を掲げ、当期利益目標の150億円を1年前倒しで達成いたしました。中期ビジョン「future 135」では、安定した収益基盤における「規模の拡大」と「付加価値の獲得」の2つの戦略を軸に、見直し後の当期利益目標の200億円を上回る成果を挙げました。

当期利益と投資額の推移



VISION-130

2014年4月～2018年3月

2014年に策定した中期ビジョン「VISION-130」では、「健全な財務体質の維持」と「収益基盤の拡大」を柱に、当期利益150億円の達成を経営目標として掲げました。その結果、当初目標を上回る当期利益163億円を計画より1年前倒しで達成し、次期中期ビジョンへの移行を果たしました。

future 135

2018年4月～2024年3月

2018年に策定した中期ビジョン「future 135」では、安定収益基盤の更なる強化に向け、「規模の拡大」と「付加価値の獲得」の2つを戦略の柱としました。前半の3カ年が終了した時点で、新型コロナウイルス感染症の拡大といった外部環境の変化を踏まえ、ビジョンの方向性を再確認。目標を見直し、当期利益200億円の達成を新たな指標として掲げました。その実現に向け、兼松エレクトロニクス株式会社および兼松サステック株式会社の完全子会社化をはじめ、革新的な技術や独自のビジネスモデルを有する企業へのイノベーション投資を実行。次なる成長ステージへの布石を打つとともに、見直し後の全定量目標を達成しました。

integration 1.0

2024年4月～2027年3月

2024年に策定した中期経営計画「integration 1.0」では、当社グループの中長期的な目指す姿をバックキャストिंगの手法で描き出し、6つの基本方針を掲げました。今後も成長投資による当期利益の一段の成長を実現するとともに、ソリューションプロバイダーとしての機能をより一層強化すべく、各種施策を着実に実行して参ります。

中期経営計画

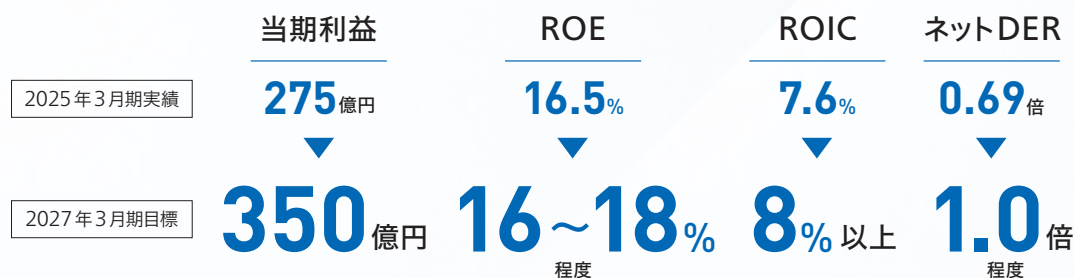
中期経営計画「Integration 1.0」の概要

中長期的な兼松の目指す姿からバックキャストした3年後の未来という位置付けで作成。グループ一体経営を一層推進していく意味を込めて、2025年3月期から2027年3月期の3カ年を対象とする中期経営計画を「Integration 1.0」と名付けました。

財務目標

(最終年度2027年3月期)

兼松が目指す姿の実現に向けた取組みの推進と、安定した財務基盤の維持・成長を両立することで、以下の4つの目標の達成を目指します。



初年度の投資実績

中計1年目は新たに約 **90** 億円の新規投資を実行

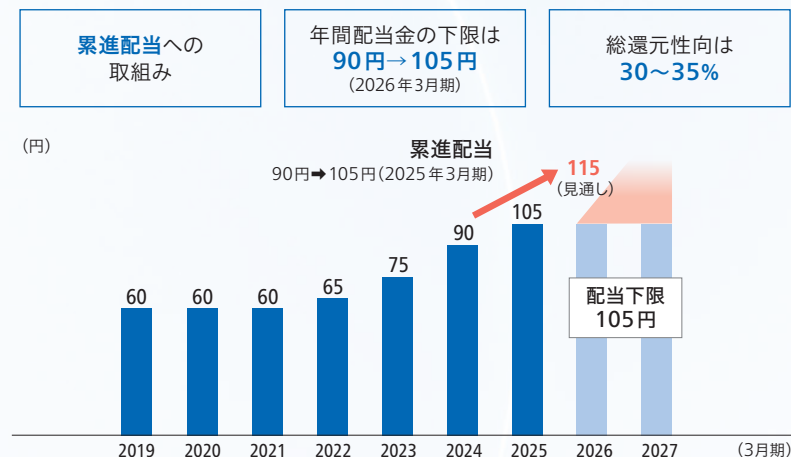
	2025年3月期投資実績	3カ年累計計画
ICTソリューションを中心とするDX関連	約8億円	400億円
強みを有する事業(GX含む)	約82億円	200億円
合計	約90億円	600億円

主な投資案件(投資したグループ会社)*実行順	事業内容
日本サイバーセキュリティファンド1号投資事業有限責任組合(兼松、KEL)	サイバーセキュリティ業界特化型のファンド
株式会社シーシーディ(KCS)	携帯電話などの移動体通信機器の販売
株式会社P.R.A.(兼松PWS)	半導体製造、液晶製造に必要な、プラズマ電源や装置の開発・設計・製造
ジェイレップ株式会社(兼松フューチャーテックソリューションズ)	パワー半導体などの電子部品、機器、産業製品の販売
ウルグアイの牛肉サプライヤー(兼松)	ウルグアイ産牛肉の供給
株式会社ゼロイチ(兼松グランクス)	DXソリューションの提供
埼玉八栄工業株式会社(KSU)	地盤改良用機械設備の開発・設計・製作・販売
Getech Automation Pte Ltd(兼松)	プリント基板関連装置や自動化装置の製造、販売・保守サービス
その他6件	—

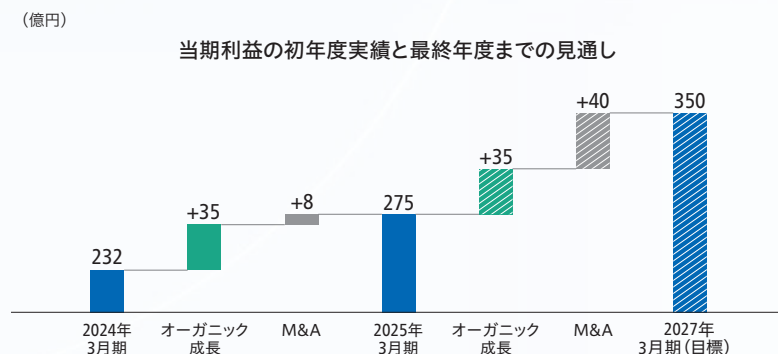
注1：2025年3月27日にプレスリリースを発表した株式会社エレクトロニクスエンドマテリアルズコーポレーションへの投資は、2026年3月期に実行

株主還元方針

- 中期経営計画「Integration 1.0」期間の年間配当金の下限を、当初の90円から105円に引き上げ(2026年3月期以降)
- 総還元性向30～35%を目標に、当期利益の成長に応じて配当金を増額する方針



当期利益目標までの道筋



中期経営計画

目指す姿の実現に向けた取組み

株主価値向上の方針に対する経営と取締役会のコミットとして、
資本コストの低減と期待利益成長率の向上により、市場評価の向上を実現します。

01 資本収益性・効率性の向上

- 投資効率(ROIC)の高いICTソリューション事業への重点投資を通じた収益性の向上
- 業界水準を上回るROE16～18%の維持・向上
- ネットDER1.0倍程度を目標とした財務健全性の維持と、適切なレバレッジ水準による効率性の追求

02 資本コストの低減

- 低ボラティリティの非資源100%のビジネスポートフォリオ
- 5つのマテリアリティを重視した経営による資本コストの低減、ESGディスカウント抑制

03 期待利益成長率の向上

- M&AとオーガニックのICTソリューション事業の成長と、他セグメントへの事業展開による収益の拡大
- サプライチェーンへの新たな価値提供(ソリューション提供)による、収益源の獲得
- 人的資本の育成などを通じたインタンジブルアセットのバリューアップ、組織の生産性・パフォーマンス向上

市場価値の
向上
(PERの上昇)

基本方針

目指す姿の実現に向けた6つの基本方針を策定。モニタリングのための戦略目標も設定しました。

1

グループ一体経営の推進

当社グループの
2万社を超える取引先に対して
ソリューションを提供

2

提供価値の拡充

現場の課題へ最適な
ソリューションを提供し、
顧客提供価値を向上

3

新たな価値創出に向けた
組織能力の強化

他社との共創を実現するための
エコシステムの形成と拡大
新たな価値創出を
実現するための組織変革

4

人的資本の強化

価値創造の源泉となる
人的資本の育成

5

経営機能の更なる強化

持続的な成長を実現するための
経営機能の強化

6

株主価値の向上

中長期的な
株主価値向上へのコミット